



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月5日

上場会社名 古河電気工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5801 URL <https://www.furukawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 敬一
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報部長 (氏名) 増田 真美 (TEL) 03(3286)3050
 四半期報告書提出予定日 2020年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	676,162	△8.5	15,291	△50.2	13,868	△51.6	7,447	△60.1
2019年3月期第3四半期	738,633	5.0	30,705	△7.7	28,659	△17.5	18,686	△36.1

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 7,455百万円(△45.5%) 2019年3月期第3四半期 13,673百万円(△68.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	105.66	—
2019年3月期第3四半期	265.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	814,162	282,634	30.7
2019年3月期	818,021	279,911	30.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 249,871百万円 2019年3月期 247,659百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	85.00	85.00
2020年3月期	—	0.00	—		
2020年3月期(予想)				85.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	900,000	△9.2	20,000	△51.0	18,500	△52.7	10,000	△65.6	141.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期3Q	70,666,917株	2019年3月期	70,666,917株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	179,654株	2019年3月期	180,548株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期3Q	70,487,057株	2019年3月期3Q	70,484,755株

※ 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託 (BBT) にかかる信託口が保有する当社株式が含まれておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の当第3四半期連結累計期間の業績は、情報通信ソリューション事業における欧州やアジアを中心とした光ファイバ・ケーブル価格下落に対し安易に追随しなかったことによる減収、及び北米光ケーブルの生産性改善の遅れによりインフラセグメントが対前年で減益となり、また電装エレクトロニクスセグメントおよび機能製品セグメントも市況悪化の影響により減益となりました。

その結果、売上高は6,762億円（前年同期比8.5%減）、営業利益は153億円（前年同期比50.2%減）となりました。経常利益は139億円（前年同期比51.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は74億円（前年同期比60.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、事業セグメントの区分を変更しております。

以下の前年同期比較の数値については、前期の数値を変更後の区分で組み替えた数値との比較となっております。

〔インフラ〕

情報通信ソリューション事業では、デジタルコヒーレント関連製品が増収であったものの、欧州とアジアを中心とした光ファイバ・ケーブル価格下落に対し安易に追随しなかったことによる減収、北米光ケーブルの生産性改善の遅れなどにより、利益を圧迫しました。一方、エネルギーインフラ事業では、国内の地中線案件需要を着実に取り込むなど、業績改善に向けた取組みを着実に実行しました。これらの結果、当セグメントの売上高は2,041億円（前年同期比3.9%減）、営業利益は3億円（前年同期比93.2%減）となりました。

〔電装エレクトロニクス〕

巻線事業の自動車用途の売上が堅調である一方、スマートフォンをはじめとしたエレクトロニクス関連の需要低迷の長期化、また自動車部品事業において、ワイヤハーネスの売上減少及び2020年度以降の案件に向けた研究費、償却費等の固定費が増加していることから、当セグメントの売上高は3,788億円（前年同期比9.0%減）、営業利益は100億円（前年同期比28.4%減）となりました。

〔機能製品〕

好調であった前期と比較して、データセンタ、メモリ、スマートフォン等の需要が低迷しており、また2019年6月に発生した銅箔事業の台湾子会社における火災の影響による減収により、当セグメントの売上高は879億円（前年同期比26.3%減）、営業利益は54億円（前年同期比54.2%減）となりました。

〔サービス・開発等〕

主に物流、各種業務受託等による当社グループの各事業のサポート、不動産の賃貸、水力発電、新製品研究開発の推進等のサービス・開発等の事業を行っております。

当セグメントの売上高は388億円（前年同期比7.4%増）、営業損失は3億円（前年同期比5億円悪化）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ39億円減少して8,142億円となりました。棚卸資産が96億円、有形固定資産が203億円増加しましたが、現金及び預金が66億円、受取手形及び売掛金が202億円、繰延税金資産が41億円、その他の資産項目で28億円減少しました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ66億円減少して5,315億円となりました。長期借入金、短期借入金、社債を含む有利子負債が2,612億円と152億円増加しましたが、支払手形及び買掛金が130億円、製品補償引当金が102億円減少しました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益で74億円増加しましたが、配当金の支払や為替換算調整勘定により、前連結会計年度末に比べ27億円増加して2,826億円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末から0.4ポイント上昇し30.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期(2019年4月1日～2020年3月31日)の連結業績予想につきましては、2019年11月5日に公表した業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、2020年2月5日に公表いたしました「2020年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,628	38,007
受取手形及び売掛金	219,347	199,164
有価証券	2,371	1,553
商品及び製品	40,169	42,051
仕掛品	36,956	41,521
原材料及び貯蔵品	45,764	48,873
その他	32,365	27,519
貸倒引当金	△1,090	△1,354
流動資産合計	420,513	397,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	216,932	227,754
機械装置及び運搬具	467,247	476,834
工具、器具及び備品	71,977	74,241
土地	36,777	36,693
その他	39,888	47,006
減価償却累計額	△603,463	△612,882
有形固定資産合計	229,360	249,648
無形固定資産		
のれん	2,751	2,242
その他	9,453	11,827
無形固定資産合計	12,204	14,070
投資その他の資産		
投資有価証券	119,188	120,767
繰延税金資産	13,644	9,577
退職給付に係る資産	5,633	6,522
その他	18,647	17,331
貸倒引当金	△1,172	△1,091
投資その他の資産合計	155,942	153,107
固定資産合計	397,508	416,826
資産合計	818,021	814,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	131,422	118,464
短期借入金	106,710	129,286
コマーシャル・ペーパー	—	8,500
未払法人税等	3,893	2,882
製品補償引当金	28,400	18,184
その他	61,193	58,276
流動負債合計	331,621	335,594
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	119,298	93,411
環境対策引当金	10,691	10,579
退職給付に係る負債	47,731	48,149
資産除去債務	1,246	1,265
その他	7,520	12,527
固定負債合計	206,488	195,933
負債合計	538,109	531,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,395	69,395
資本剰余金	22,535	22,710
利益剰余金	151,744	154,908
自己株式	△600	△597
株主資本合計	243,074	246,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,788	23,458
繰延ヘッジ損益	124	△99
為替換算調整勘定	△8,937	△12,199
退職給付に係る調整累計額	△8,391	△7,704
その他の包括利益累計額合計	4,584	3,455
非支配株主持分	32,252	32,763
純資産合計	279,911	282,634
負債純資産合計	818,021	814,162

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	738,633	676,162
売上原価	612,400	564,824
売上総利益	126,232	111,337
販売費及び一般管理費		
販売費	30,636	29,718
一般管理費	64,891	66,328
販売費及び一般管理費合計	95,527	96,046
営業利益	30,705	15,291
営業外収益		
受取利息	448	439
受取配当金	1,540	1,538
持分法による投資利益	804	1,265
その他	1,584	1,182
営業外収益合計	4,377	4,425
営業外費用		
支払利息	2,990	3,328
為替差損	1,037	411
その他	2,395	2,108
営業外費用合計	6,423	5,848
経常利益	28,659	13,868
特別利益		
固定資産処分益	3,495	3,124
投資有価証券売却益	380	1,481
その他	564	288
特別利益合計	4,440	4,894
特別損失		
固定資産処分損	2,220	357
火災損失	—	*1 735
その他	1,092	2,667
特別損失合計	3,313	3,760
税金等調整前四半期純利益	29,785	15,002
法人税、住民税及び事業税	5,210	3,928
法人税等調整額	3,306	2,765
法人税等合計	8,517	6,694
四半期純利益	21,268	8,308
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,581	860
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,686	7,447

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	21,268	8,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,920	1,840
繰延ヘッジ損益	△262	△192
為替換算調整勘定	△1,438	△1,994
退職給付に係る調整額	407	676
持分法適用会社に対する持分相当額	△381	△1,182
その他の包括利益合計	△7,594	△852
四半期包括利益	13,673	7,455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,426	6,395
非支配株主に係る四半期包括利益	2,246	1,060

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外子会社において、第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号(リース)を適用しております。IFRS第16号の適用に当たっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

これに伴い、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に使用权資産及びリース負債を認識しております。また、投資その他の資産のその他に含めていた一部の資産についても有形固定資産への振替を行っております。

その結果、当該会計基準の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表において、有形固定資産その他(減価償却控除後)が7,259百万円、流動負債その他が1,211百万円及び固定負債その他が5,232百万円それぞれ増加しており、投資その他の資産のその他が757百万円減少しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

* 1. 火災損失

2019年6月18日に発生した当社連結子会社の台日古河銅箔股份有限公司における火災事故の影響による損失額であり、その内訳は、棚卸資産・固定資産の滅失損失、復旧に係る費用等であります。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インフラ	電装エレクトロニクス	機能製品	サービス・開発等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	207,903	394,506	111,806	24,415	738,633	—	738,633
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,453	21,950	7,404	11,684	45,493	△45,493	—
計	212,357	416,457	119,211	36,100	784,126	△45,493	738,633
セグメント利益	4,618	13,905	11,869	261	30,654	50	30,705

(注) 1. セグメント利益の調整額50百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの区分方法及び利益又は損失の測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「サービス・開発等」に含めていた一部事業について、事業化の見込みがたつたことにより管理所管の見直しを行い、報告セグメントの区分を「インフラ」に変更しております。

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、当社の本部費用等の配賦方法を変更しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インフラ	電装エレクトロニクス	機能製品	サービス・開発等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	200,100	366,338	83,285	26,437	676,162	—	676,162
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,962	12,440	4,572	12,317	33,293	△33,293	—
計	204,063	378,778	87,858	38,755	709,455	△33,293	676,162
セグメント利益又は損失(△)	314	9,962	5,438	△285	15,430	△139	15,291

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△139百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの区分方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「電装エレクトロニクス」に含めていた一部事業について、開発を更に加速すべく管理所管の見直しを行い、報告セグメントの区分を「サービス・開発等」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の方法で作成したものを開示していません。